

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月25日

【事業年度】 第78期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今 井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今 井 信 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出した第78期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(省略)

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,198,339千円
勤務費用	89,395 "
利息費用	21,358 "
数理計算上の差異の発生額	30,263 "
退職給付の支払額	144,963 "
その他	5,504 "
退職給付債務の期末残高	2,199,898 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(省略)

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	240,143千円
退職給付費用	20,630 "
退職給付の支払額	5,770 "
制度への拠出額	25,022 "
退職給付に係る負債の期末残高	188,719 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,643,155千円
年金資産	2,260,414 "
	382,741 "
非積立型制度の退職給付債務	127,424 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,165 "
退職給付に係る負債	718,696 "
退職給付に係る資産	208,531 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,165 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(省略)

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(省略)

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,339,922千円
勤務費用	102,260 "
利息費用	31,170 "
数理計算上の差異の発生額	30,263 "
退職給付の支払額	144,963 "
その他	31,330 "
退職給付債務の期末残高	2,327,322 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(省略)

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	245,069千円
退職給付費用	20,630 "
退職給付の支払額	10,696 "
制度への拠出額	25,022 "
退職給付に係る負債の期末残高	188,719 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,643,155千円
年金資産	2,260,414 "
	382,741 "
非積立型制度の退職給付債務	127,424 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,165 "
退職給付に係る負債	510,165 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,165 "

(注)簡便法を適用した制度を含みません。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(省略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(省略)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.2%	1.5%
受取配当金等の益金不算入	3.5%	8.2%
住民税均等割	5.0%	1.7%
評価性引当額の増加	32.1%	1.2%
税率差異	8.3%	4.5%
税額控除	5.7%	0.7%
未払法人税等戻入	%	1.1%
引継欠損金	%	5.7%
関係会社整理損失引当金	%	0.3%
その他	12.8%	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	74.6%	26.1%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(省略)

(訂正後)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(省略)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.2%	1.5%
受取配当金等の益金不算入	3.5%	8.2%
住民税均等割	5.0%	1.7%
評価性引当額の増加(は減少)	32.1%	3.7%
税率差異	8.3%	4.5%
税額控除	5.7%	0.7%
未払法人税等戻入	%	1.1%
引継欠損金	%	5.7%
関係会社整理損失引当金	%	0.3%
その他	12.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	74.6%	26.1%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(省略)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(省略)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.0%	1.9%
受取配当金等の益金不算入	23.2%	11.0%
住民税均等割	3.9%	1.9%
評価性引当額の増加	3.7%	1.6%
税額控除	5.5%	0.9%
関係会社整理損失引当金	3.8%	0.4%
未払法人税等戻入	%	1.4%
税率差異	%	3.0%
引継欠損金	%	7.7%
その他	0.7%	4.3%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	25.4%	20.7%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(省略)

(訂正後)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(省略)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.0%	1.9%
受取配当金等の益金不算入	23.2%	11.0%
住民税均等割	3.9%	1.9%
評価性引当額の増加(は減少)	3.7%	1.6%
税額控除	5.5%	0.9%
関係会社整理損失引当金	3.8%	0.4%
未払法人税等戻入	%	1.4%
税率差異	%	3.0%
引継欠損金	%	7.7%
その他	0.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	25.4%	20.7%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(省略)